

(7) 市町村保健活動体制の再構築

地方分権の観点から、地域住民に身近な保健事業の担い手として市町村の果たすべき役割は年々大きくなってきており、市町村が取り組むべき地域の健康課題は複雑化、多様化している。市町村合併の進展に伴う市町村の人口規模の拡大もあいまって、保健師等の活動範囲や活動領域は拡大し、求められる役割も多様化している。

こうした状況を踏まえ、市町村の保健活動体制を整備・充実させることが重要となってきた。

そのため、市町村保健活動の中核的な機能である地域住民自らが健康状態を改善できるように支援する機能や、地域の健康課題を把握し対応する施策を企画立案・評価する機能等を十分に発揮できるよう、地区分担制と業務分担制の併用などの体制整備や、専門技術職員の適正配置、統括的な役割を担う保健師の配置など、市町村保健活動の機能強化について特段のご支援をお願いする。

(参考)

○市町村保健活動の再構築に関する検討会報告書（平成18年度）

○地区活動のあり方とその推進体制に関する検討会報告書（平成20年度地域保健総合推進事業）

(8) 保健師の保健活動指針の見直し

地域保健室の資料に記載があるように、地域保健を取り巻く状況の変化を踏まえ「地域保健対策検討会」において、地域保健対策の総合的な見直しについて検討しているところである。

これらの検討結果を基に、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」等の必要な改正が行われるのに伴い、特に行政で働く保健師の業務内容、配置状況、人材育成の状況等の変化に対応するために「地域における保健師の保健活動指針」（平成15年10月10日付厚生労働省健康局総務課保健指導官事務連絡）等の必要な見直しを行う予定である。

(9) ホームレスの保健対策について

ホームレスの自立支援の一環として、都道府県、政令市、特別区において、「ホームレス保健サービス支援事業」（健康に不安を抱えるホームレスに対する健康相談等の保健サービスの実施）を実施していただいているが、平成24年度においても、所要の国庫補助を予定しているため、特に、多数のホームレスが所在する地域においては、福祉部局との連携を図りながら同事業を積極的に実施していただくよう努められたい。

(参考) 平成24年度各研修等日程(案)

○生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

開催時期 第1回(研修計画編):平成24年6月4日(月)～6月6日(水)

第2回(研修評価編):平成24年6月7日(木)～6月8日(金)

対象者 ①行政、保険者、関係団体等の指導者で研修の企画・立案
を担当する者

②行政で事業推進に携わる者または保険者協議会、地域・
職域連携推進協議会等で評価に携わる者

開催場所 国立保健医療科学院(埼玉県和光市)

○保健師中央会議

開催時期 平成24年7月12日(木)～7月13日(金)

開催場所 東京都内での開催を予定

○全国保健師長研修会

開催時期 平成24年7月26日(木)～7月27日(金)

開催場所 石川県

○保健師等ブロック別研修会

北海道東北ブロック

開催時期 平成24年9月12日(水)～9月14日(金)

開催場所 青森県

関東甲信越ブロック

開催時期 平成24年7月23日(月)～7月25日(水)

開催場所 埼玉県

東海北陸ブロック

開催時期 平成24年7月30日(月)～8月1日(水)

開催場所 愛知県

近畿ブロック

開催時期 平成24年8月29日(水)～8月31日(金)

開催場所 滋賀県

中国四国ブロック

開催時期 平成24年9月5日(水)～9月7日(金)

開催場所 高知県

九州ブロック

開催時期 平成24年8月22日(水)～8月24日(金)

開催場所 宮崎県

○医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

開催時期 第1回：平成24年5月14日(月)～5月18日(金)
第2回：平成24年9月24日(月)～9月28日(金)

開催場所 国立保健医療科学院(埼玉県和光市)

参 考 资 料

－ 参 考 資 料 目 次 －

1. 平成24年度予算（案）の概要	資－1
2. 地域保健対策の推進	資－3
3. 被災者の健康の確保（被災地健康支援臨時特例交付金）	資－4
4. 医師以外の者が保健所長になれる要件	資－5
5. 公衆衛生医師確保推進登録事業のイメージ	資－6
6. 保健師等派遣実績（平成24年1月10日現在）	資－7
7. 被災地健康支援事業での保健師等人材確保スキーム（案）	資－8
8. 保健師の配置と地方交付税措置	資－9
9. 特定健診・特定保健指導 開始（平成20年）	資－10
10. 健診・保健指導の在り方に関する検討会	資－11
11. 地域・職域連携推進事業について	資－14
12. 新人看護職員研修ガイドライン～保健師編～	資－15
13. 平成24年度保健師人材育成関連予算（案）	資－17
14. 国立保健医療科学院における保健師の人材育成	資－18
15. 都道府県別にみた保健所保健師及び市町村保健師数	資－19
16. 保健所及び市町村の地域保健従事者数	資－20

1. 平成24年度予算(案)の概要

健康局総務課地域保健室・保健指導室

事 項	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 政 府 (案) (B)	差 引 増 △ 減 額 (B) - (A)	備 考
	千円	千円	千円	
(項) 地域保健対策費	382,437	358,045	△ 24,392	
保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	315,099	296,484	△ 18,615	
保健所業務費補助	144,921	127,374	△ 17,547	
地域保健医療等推進事業費	144,921	127,374	△ 17,547	
○ 地域保健従事者現任教育推進事業費	84,976	70,474	△ 14,502	補助先：都道府県、保健所設置市、特別区、市町村
○ 地域・職域連携推進事業費	51,797	51,797	0	補助先：都道府県、保健所設置市、特別区
○ ホームレス保健サービス支援事業費	5,103	5,103	0	補助先：都道府県、保健所設置市、特別区
○ テーラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費	3,045	0	△ 3,045	補助先：保健所設置市、特別区、市町村
地域健康づくり推進対策費	170,178	169,110	△ 1,068	
地域健康づくり推進対策費補助金	170,178	169,110	△ 1,068	
○ 地域保健総合推進事業費	170,178	169,110	△ 1,068	
地域における保健医療体制の確保に必要な経費	67,338	61,561	△ 5,777	
地域保健活動検討経費	10,005	9,643	△ 362	
○ 地域保健活動事業等経費	9,064	9,029	△ 35	
○ 地域・職域連携支援費	941	614	△ 327	
○ 地域健康危機管理計画推進費	0	0	0	
地域保健活動普及等経費	56,493	51,078	△ 5,415	
○ 地域保健対策啓発普及経費	29,594	28,988	△ 606	
・ 地域保健対策啓発普及経費	2,066	1,712	△ 354	
・ 先駆的保健活動交流推進事業費	20,998	20,761	△ 237	
・ 保健指導支援事業費	6,530	6,515	△ 15	
○ 市町村保健活動体制強化費	10,591	10,520	△ 71	
○ テーラーメイド保健指導プログラム評価経費	2,859	0	△ 2,859	
○ 保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	4,788	2,554	△ 2,234	
○ 保健師管理者能力育成研修事業	8,661	9,016	355	
医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	840	840	0	
(項) 健康危機管理推進費	152,156	105,810	△ 46,346	
保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	113,000	65,000	△ 48,000	
保健所業務費補助	113,000	65,000	△ 48,000	
地域保健医療等推進事業費	113,000	65,000	△ 48,000	
○ 地域健康危機管理対策事業費	113,000	65,000	△ 48,000	
・ 地域健康危機管理体制推進事業	63,000	15,000	△ 48,000	補助先：都道府県、保健所設置市、特別区
・ 地域健康危機管理対策特別事業	50,000	50,000	0	補助先：都道府県、保健所設置市、特別区

1. 平成24年度予算(案)の概要

健康局総務課地域保健室・保健指導室

事 項	平成23年度	平成24年度	差 引	備 考
	予 算 額 (A)	政 府 (案) (B)	増 △ 減 額 (B) - (A)	
	千円	千円	千円	
健康危機管理の推進に必要な経費	39,156	40,810	1,654	
健康危機管理対策経費	4,413	6,067	1,654	
1 健康危機管理体制整備推進費	4,413	4,413	0	
2 災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業費	0	1,654	1,654	
健康危機管理支援ライブラリーシステム経費	34,743	34,743	0	
健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費	34,743	34,743	0	
地域保健室・保健指導室合計	534,593	463,855	△ 70,738	
<厚生科学課計上分>				
(項) 厚生労働科学研究費	296,631	455,862	159,231	
厚生労働科学研究費補助金	296,631	455,862	159,231	
健康安全・危機管理対策総合研究経費	296,631	455,862	159,231	
地域保健室・保健指導室合計	831,224	919,717	88,493	

2. 地域保健対策の推進

【地域保健対策の推進に関する基本的な指針の見直しの主な経緯】

- 平成 6 年 ・ 「地域保健対策の推進に関する基本的な指針（以下、基本指針）」を告示
（「地域保健法」の一部施行、平成 9 年「地域保健法」全面施行）
平成 1 2 年 ・ 「介護保険法」の施行、健康危機管理体制の確保などによる基本指針の一部改正
平成 1 5 年 ・ 「健康増進法」の施行、精神障害者対策などによる基本指針の一部改正

【前回の基本指針見直し(平成15年)後の主な状況の変化】

- 平成 1 8 年 ・ がん対策基本法及び自殺対策基本法の制定
平成 2 0 年 ・ 医療制度改革の施行（医療計画（4 疾病 5 事業）の策定、特定健診・保健指導の実施）
平成 2 1 年 ・ 新型インフルエンザの流行
平成 2 1 年 ・ 保健師助産師看護師法の一部改正（免許取得後の研修の実施・H22. 4. 1 施行）
平成 2 3 年 ・ 東日本大震災の発生
等

【今後の主な予定スケジュール】

- 平成 2 2 年 7 月 ～
・ 地域保健対策検討会(WG含む)での議論(6回)
※主な議論: 現状と課題、人材確保・育成、危機管理 等
平成 2 3 年 年度末(予定) ・ 地域保健対策検討会の取りまとめ

地域保健対策の推進に関する基本的な指針の見直し

- 現状に即した見直し
- 時代の方向性に適った見直し

質の高い地域保健対策の一層の推進